②　運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

（単位：円）

区分			金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	基金区分	31,315,235	①費用進行基準を採用した業務：すべての業務。 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：8,840,367,711円 （国立劇場公演等事業費：4,131,038,549円、新国立劇場公演等事業費：3,699,389,831円、基金助成事業費：31,315,235円、一般管理費：978,624,096円） イ）固定資産の取得額：291,014,629円 （建物：29,211,691円、構築物：2,334,150円、機械装置：47,670,000円、車両運搬具：1,508,745円、工具器具備品：204,228,853円、図書資料：656,000円、ソフトウェア：5,405,190円） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金を財源とする経費及び固定資産取得の金額全額を、それぞれ運営費交付金収益、資産見返運営費交付金及び資本剰余金に計上。
		国立劇場区分	5,056,177,450	
		新国立劇場区分	3,752,875,026	
		計	8,840,367,711	
	資産見返運営費交付金	基金区分	0	
		国立劇場区分	129,943,842	
		新国立劇場区分	160,414,787	
		計	290,358,629	
	資本剰余金	基金区分	0	
		国立劇場区分	656,000	
		新国立劇場区分	0	
		計	656,000	
	計		9,131,382,340	
合計			9,131,382,340	

③　運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
		業務等区分	金額	
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	基金区分	8,932,765	○すべての業務で費用進行基準を採用しました。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費・物件費の節減などの効率化に伴い生じ、翌事業年度に繰り越したためであります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、人件費は原則使用する見込みがありませんが、翌事業年度以降に自己都合退職者への退職手当が発生した場合、この債務から先に収益化する予定であります。物件費は、翌事業年度以降に収益化する予定であります。
		国立劇場区分	224,799,708	
		新国立劇場区分	67,749,187	
合計			301,481,660	